

日本電動化アクション
ブルー・スイッチ
FACT FILE



NISSAN

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

日産自動車は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

2023年2月更新



02 ブルー・スイッチとは

03 地域課題解決のためのEV活用

04 ブルー・スイッチとSDGs

05 ブルー・スイッチ 地域との連携

06 ブルー・スイッチ 活動の軌跡

07-08 事例紹介/脱炭素(環境)

09-10 事例紹介/災害

11-12 事例紹介/エネルギー・マネジメント

13-14 事例紹介/観光

15 事例紹介/地方での交通課題

16 事例紹介/SDGsの取り組み

17-19 関係者インタビュー

20-24 ブルー・スイッチ リスト

25 日産自動車の電気自動車ラインアップ

26 数字で見るEVの今

美しい日本を、さらに美しいブルーに

未来の日本は、豊かな自然と人々が共生するゼロ・エミッション社会であると想像しています。

しかしそれは、CO₂排出ゼロの電気自動車の普及だけでは成し得ない世界です。

「日産リーフ」の国内累計販売が約16万台となった今、日産は、電気自動車のパイオニアとして、

また世界で初めて量産を開始したリーディングカンパニーの使命として、

多くのパートナーの皆さんとともに、次なるステージを切り開いて行きたいと思います。

クルマも、道路も、街も、社会も、もっと美しい“ブルー”に、日本をもっと美しい国に、

との想いを込め、日本電動化アクション「ブルー・スイッチ」を推進していきます。



ブルー・スイッチ活動で 地域課題を解決



災害対策



エネルギー
マネジメント



地方での
交通課題

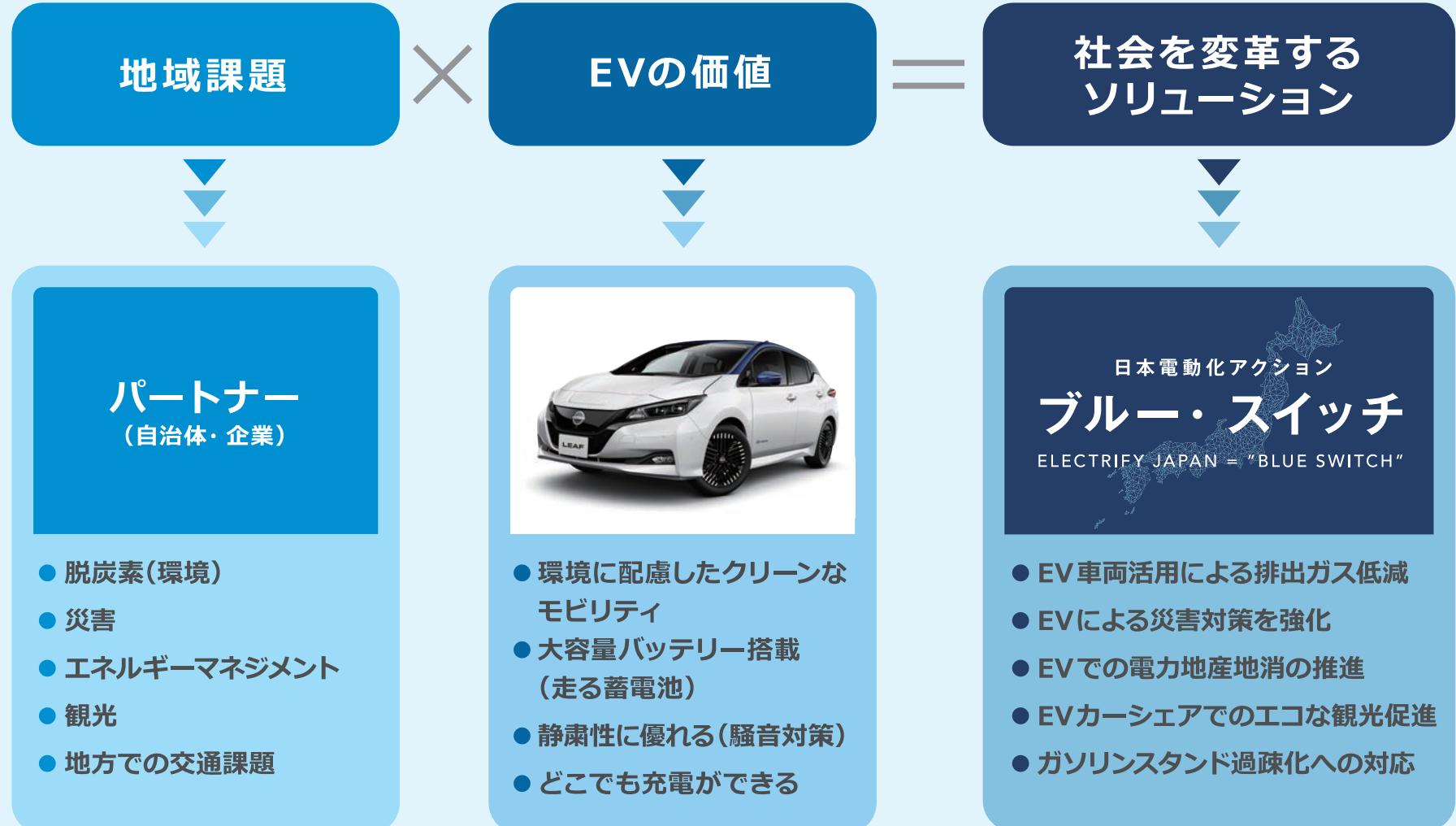


観光



脱炭素
(環境)

「ブルー・スイッチ」はEVの持つ価値を活用し、地域課題解決を図る活動です



ブルー・スイッチ活動は、
地域課題の解決に取り組み、
SDGsの達成に貢献します。

パートナーシップによって加速、拡大



EVの普及によって
CO₂を排出しないゼロ・エミッション
社会の実現に貢献

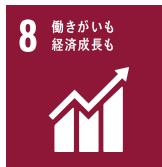


自治体、企業との多くの
パートナーシップによって
社会課題を解決



“いつも”と“もしも”的課題解決

※1 Vehicle to Home
※2 Vehicle to Building
※3 Virtual Power Plant
(仮想発電所)



日産自動車の貢献

持続可能性を
深く理解する
生涯学習機会を提供

EVを通じた
再生可能エネルギーの
利用促進

アクセシビリティを
改善し、地域の
産業振興に貢献

EVを活用した
革新的な商品・技術・
サービスの提供

“走る蓄電池”
として災害時の
電力供給に貢献

ブルー・スイッチ
活動

脱炭素(環境)
●日産わくわくエコ
スクール(環境教育)

エネルギー・マネジメント
災害
●V2H^{※1}、V2B^{※2}を活用
した分散型エネルギー
マネジメント(電力の
地産地消)
●太陽光発電をEVで蓄電

いつも

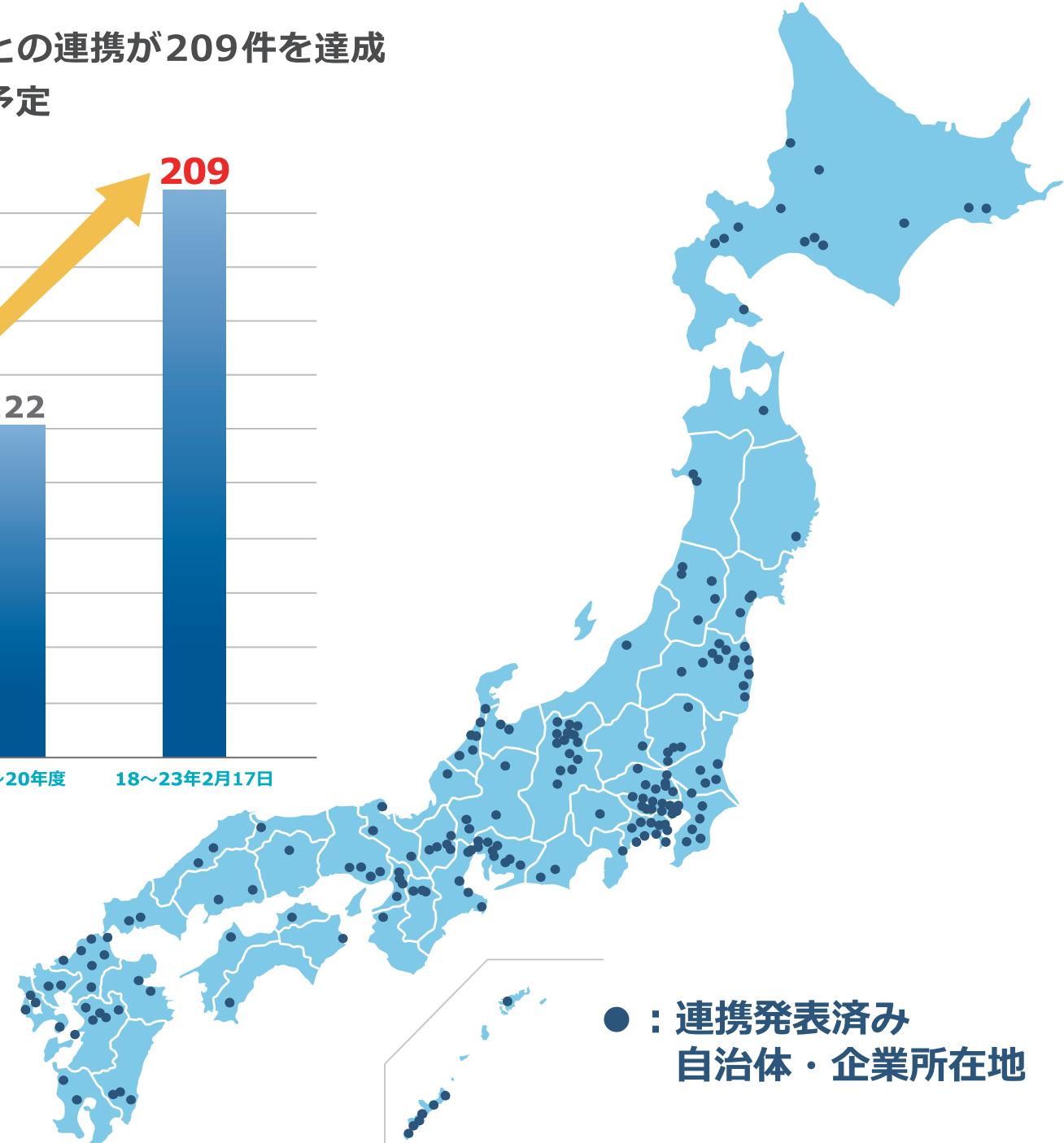
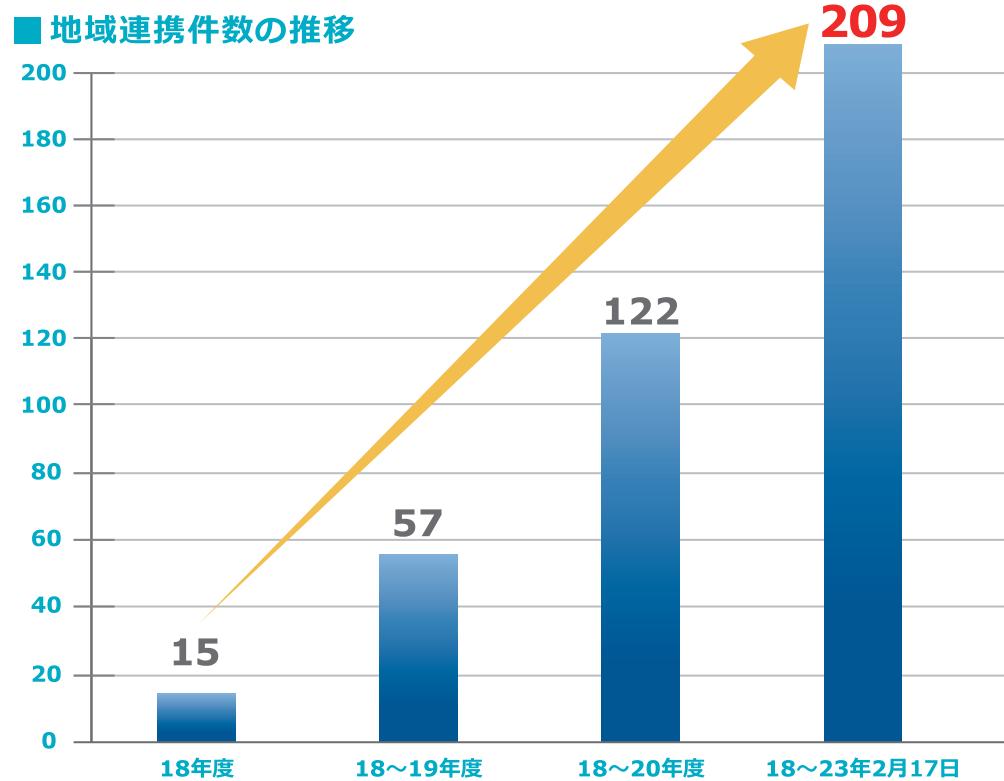
観光
地方での交通課題
●NISSAN e-シェアモビ
(EVカーシェア)、ラスト
ワンマイルの確保

エネルギー・マネジメント
●EVを活用したVPP^{※3}
構築
●バッテリーの性能向上
と活用(二次利用含む)

災害
地方での交通課題
●“走る蓄電池”として
EVから電力供給
●EVを活用した交通弱
者サポート

もしも

2018年5月にスタートし、
2023年2月17日時点で地域との連携が209件を達成
これから多くの地域連携を予定



ブルー・スイッチ 活動の軌跡

2018

5/25 日本電動化アクションブルー・スイッチ発表



9/6

初の自治体との災害連携協定を練馬区と締結



2019

7/22 熊本市と「EVを活用した持続可能なまちづくりに関する連携協定」を締結



9/11～ 台風15号による千葉県の長期停電に対しEV活用による電力供給支援を実施



2020

2/7 菊陽町の、菊陽タクシー、おしろタクシーと全国初の「EVタクシーを電源とする災害連携協定」を締結



3/17 ブルー・スイッチ活動が第6回ジャパン・レジリエンス・アワード(強靭化大賞)最優秀賞受賞



7/31 小田原市と「持続可能な地域社会、SDGsの達成に向けた連携」を発表



11/12 白山市と「SDGsにおけるEV活用の利用推進に関する連携協定」を締結
ブルー・スイッチ 100件目



2021

2/2 福島県の3自治体と全国8企業で「福島県浜通り地域における新しいモビリティを活用したまちづくり連携協定」を締結



3/25 阿蘇市と日産、環境にやさしい電気自動車を活用した観光活性化にむけ電気自動車優遇施策発表



6/30 長野県と日産、「しあわせ信州の現実及びSDGsの達成に向けた包括協定」を締結



12/7 日産とフォーアールエナジー、令和3年度気候変動アクション環境大臣表彰開発・製品化部門緩和・適応分野を受賞



12/22 住友商事、住友三井オートサービスと2050年のカーボンニュートラルに向けた「自治体向け脱炭素化支援パートナーシップ」を締結



2022

2/18 蘭越町・ニセコ町・俱知安町と「電気自動車を活用した持続可能なまちづくりに関する包括連携協定」を締結

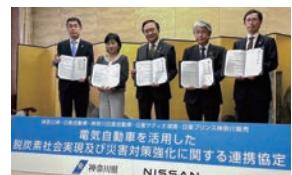


10/7 北九州市と井筒屋の「EVシェアリング実証事業」に「NISSAN e-シェアモビ」のプラットフォームを提供



2023

1/19 神奈川県と「電気自動車を活用した脱炭素社会実現と災害対策強化に関する連携協定」を締結
ブルー・スイッチ 200件目



山梨県

富士スバルラインで
EVだからできる体験を

富士山の五合目まで通じる富士スバルラインでは、夏の交通渋滞と環境保護のためにマイカー規制を実施しているが、2017年からEVと燃料電池車は走行が可能に。

そのことを広く周知するために、毎年山梨県、富士北麓6市町村主催、EVオーナーズクラブ共催で「富士スバルライン EV・FCV」パレードランを開催。日産も毎年、このイベントをサポートしている。

気候変動アクション環境大臣表彰
開発・製品化部門 緩和・適応分野受賞

令和3年度の気候変動アクションで、日産自動車とフォーアールエナジーは、「電気自動車普及によるCO₂削減、及び日本電動化アクション”ブルー・スイッチ”活動」として、環境大臣表彰 開発・製品化部門 緩和・適応分野を受賞しました。

「気候変動アクション環境大臣表彰」は、環境省が気候変動対策推進の一環として、顕著な功績のあった個人・団体の功績をたたえるためのもので、CO₂削減に向けた両社の取り組みが高く評価されたものです。なお日産は、環境省主催の「第9回グッドライフアワード」においても、「実行委員会特別賞 地球と人への想いやり賞」を受賞しました。



2021年12月8日に開催された表彰式

令和3年度
気候変動アクション
環境大臣表彰

日産わくわくエコスクール

環境教育プログラム

「日産わくわくエコスクール」の実施

未来を担う子どもたちに環境問題を身近に感じてもらい、
環境意識を高める体験教室

2008年より、小学生を対象に地球環境問題とEVの重要性を教える体験型環境授業を実施。

未来を担う子どもたちに環境問題を身近に感じる機会を提供している。

2011年度末までの累計受講児童数は国内で11万人を突破。



練馬区

ブルー・スイッチ最初の災害連携

EVを災害時の電力として活用

練馬区は、公用車にEVを導入し安全・安心パトロールカーとして区民の安全を守る「公助」、EVを所有する区民を対象に、災害時にEVを避難所に提供する災害時協力登録車制度の構築、区内の日産の販売店のEV試乗車を災害時に非常電源として活用する「共助」により、自治体全体の自助力を向上させ、区民を災害から守る取り組みをしている。

EVに関わる取り組み

- 災害時に、区内の日産の販売会社からも停電時には日産リーフを貸与し、避難所の電源として利用する。
- 災害時に、区内の日産の販売会社に設置してあるEV急速充電スタンドを利用できる。
- EVを所有する区民を対象に実施している、災害時協力登録車制度の周知を区内の日産の販売会社がサポートする。
- イベントなど、EVの普及促進に関する活動を実施する。



千葉県



EVを非常用電源として使用した実例

2019年甚大な被害をもたらした台風15号による

千葉県長期停電の支援活動

台風上陸2日後の9月11日より、停電地域でEV「日産リーフ」からの電力供給を行うため、車両53台を自治体や福祉施設に貸与。特に非難が難しい災害弱者の視点から、福祉施設や保育園で電力を供給。

主に熱中症対策用の扇風機と情報取得のための携帯電話への充電に利用。夜間には給水先で投光器を照らすためにも活用。

ブルー・スイッチ活動は、次世代に向けたレジリエンス社会を構築するために全国各地で展開されている“強靭化(レジリエンス)”に関する先進的な活動を発掘、評価し、表彰する、第6回ジャパン・レジリエンス・アワード(強靭化大賞)2020」の最優秀賞を受賞。



主な支援内容

- 53台の日産リーフと可搬型給電器をセットで貸与
 - 非常用電源として使用された初の事例
 - 支援先
- 君津市、市原市、木更津市、香取市、鋸南町、南房総市、館山市、富津市の公民館、老人福祉施設、保育園、八街市のコンビニエンスストア、学校、個人住居

■ 公民館 (スマートフォン充電 / 扇風機稼働 / 夜間照明点灯)



■ 保育所 (扇風機稼働)



■ 高齢者福祉施設 (扇風機、冷蔵庫、調理器具の稼働)



産官学の連携 白山市、金沢工業大学、北陸電力、米沢電気グループ



SDGsにおけるEVの利用推進を目指す

2020年11月に、SDGs目標達成のためのEV利用推進に関する連携協定を締結。本協定は、産官学連携の画期的な取り組みとして、白山市において、EV利活用促進の検討や市民の環境・防災意識向上、地産地消エネルギーの運用など、様々な施策で相互の緊密な連携と協力を図り、持続可能な社会の実現を図る。



2020年11月撮影

EVに関わる取り組み

- 白山市山間部におけるEVを活用した地産地消エネルギーの運用
- EVの普及促進、防災・環境・SDGs意識の向上、環境教育
- 災害時におけるEVを活用した避難所運営の支援

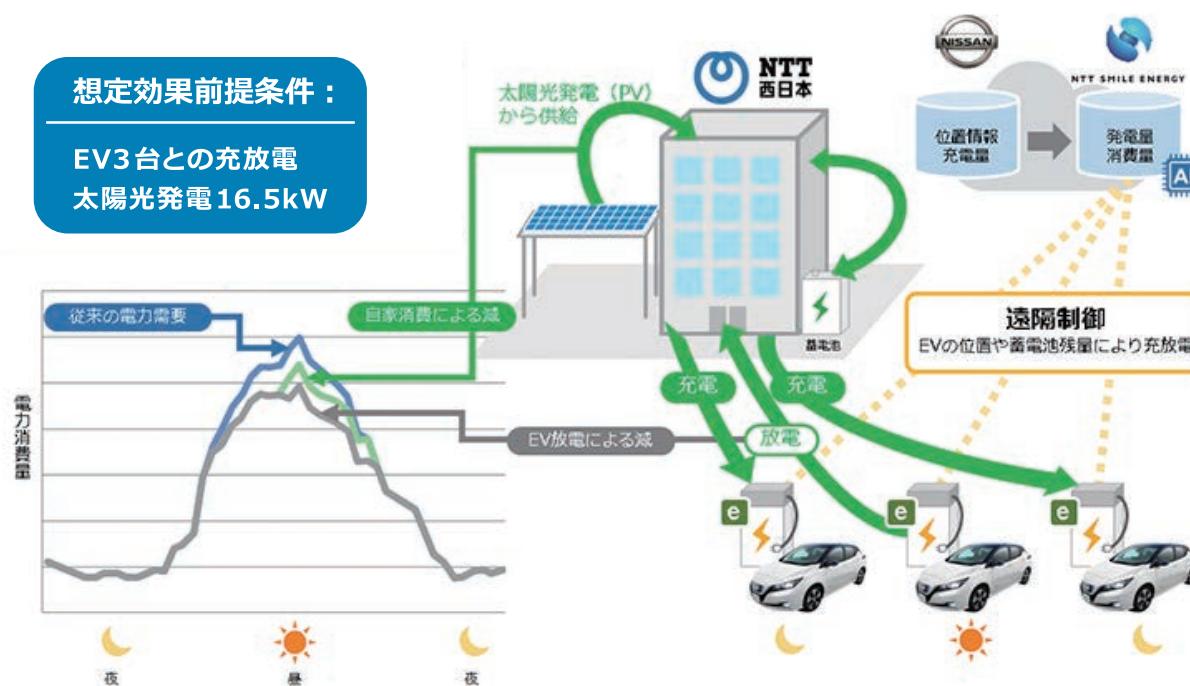


企業との連携 NTT西日本、NTTスマイルエナジー



EVを通じた再生可能エネルギーの利用促進 EV活用によるエネルギーの地産地消の実証実験を実施

2018年からEVを活用したオフィスビルでのエネルギーコストやCO₂削減トライアルを実施。太陽光パネルの発電状況やオフィスビルの電力使用状況に応じ、EVの充電・放電を最適なタイミングで実施することで、ビルの電力消費のピークを捉えるといった試み。エネルギー地産地消型の社会に向けた一步として、大きな成果を残した。



エネルギーコスト削減
▲89 万円 / 年

CO₂排出量削減
▲9.6 t-CO₂ / 年

B C P
災害時の非常用
電源として活用

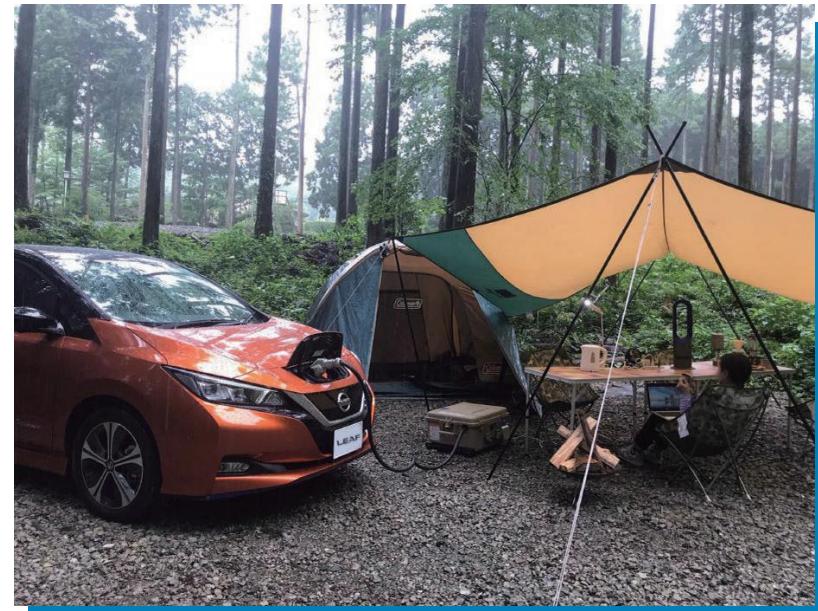
小田原市

ワーケーションで、新たな ライフスタイルでのEVの有効性を提案

都心に近く、かつ豊かな自然を有する小田原市は、ワーケーションの立地として最適。EVからパソコンやスクリーン、扇風機、電気ストーブ、電気ポットなどに電力を供給することで、電源のないオートキャンプ場でも、快適に過ごすことができる。

EV に関する取り組み

- 脱炭素型地域交通モデルに関する平時のEV活用の多様化(地域エネルギーバランスの調整機能、電力インフラの補完機能)の取り組みを活かし、日産とともにワーケーションなど新たなライフスタイルへのEVの有効性などを市民へ積極的に発信する。
- 災害を起因とする停電が発生した際、市が指定する避難所に日産販売店から日産リーフ試乗車を無償で貸与する。
- 「走る蓄電池」であるEVからの給電を行うことで、災害時においても継続して電力が供給できる体制を整え、避難所の円滑な運営を図り、市民の生命及び身体の安全を守る。



2020年7月撮影

阿蘇市

環境に配慮したEVを活用した観光活性化

EV優遇施策を展開し、CO₂削減に取り組む

阿蘇市と日産グループは市内でEV優遇策を実施し、温室効果ガスの削減、観光の活性化などに取り組んでいる。

〈代表的な優遇策〉

- 対象となる駐車場の無料化
- 有料道路、観光施設での割引
- 宿泊施設、道の駅での割引、おもてなし等



動画 阿蘇の自然をEVドライブで満喫



日産自動車はドライブマップなどの制作、配布を通して優遇施策をPR

自動車産業の企業初

環境省と「国立公園オフィシャルパートナーシップ」を締結



国立公園
オフィシャルパートナー

環境省と企業・団体が相互に協力し、「国立公園利用者の拡大」、「環境保全への理解促進」、「地域の活性化」を目的とした取り組み。今回、環境省が本パートナーシップを自動車産業の企業と締結するのは初となり、EV活用による目的の達成に向けた活動を展開する。



2021年9月14日に執り行われたオンライン締結式



福島県浪江町

持続可能な未来のまちづくりに向けた 住民、来訪者のための移動サービスの構築

地域活動の基盤となる公共交通網として、浪江町に暮らす、関わる、訪れる、全ての人々に向けたモビリティサービスの実現と人口密度の低い地域でも持続可能な事業化スキームの構築を目指し、2020年度より「なみえスマートモビリティ」の実証実験を開始。

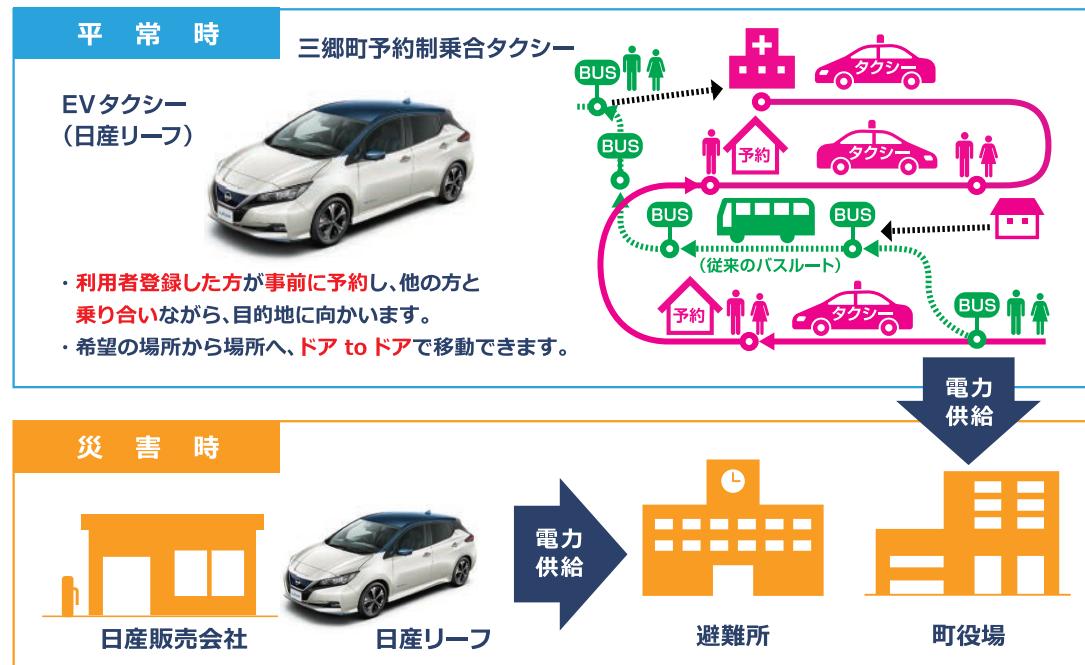


実証実験概要

- 乗降場所や予約方法の最適化
- A I を使った効率的なルート設定
- 人と物の双方の移動効率を図る貨客混載などの検証

2023年1月5日～ オンライン配車サービスの有償化

- 運賃を伴うサービスでの受容性の検証



奈良県三郷町

町の交通弱者対策である 乗り合いタクシーをEV化

- 環境負荷軽減と災害対策として、そのうち1台を日産リーフに
- 三郷町役場にV2Hを設置し、災害時には日産販売会社のリーフと共に役場に電力供給

長野県

EVを活用した2050 ゼロカーボンへの貢献 しあわせ信州の実現及びSDGsの達成を目指す

平成30年6月に「SDGs未来都市」に選定された長野県は、県の総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0」をSDGsの行動計画に位置づけている。また、令和元年12月には2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを表明しました。これらの目標達成に向けて、日産グループと協定を締結し、EVを活用した様々な取り組みを始めている。



2020年6月撮影

【協定項目および協定に基づいて実施する事業例

協定項目	具体的取り組み例
(1) 2050 ゼロカーボンの実現	→ EV普及のための活用策を検討
(2) 分散型エネルギー源の確保	→ 蓄電池としてのEVの普及
(3) 自然環境を活かした新たなライフスタイルの実現	→ 自然公園やリゾート地でEVを電源として活用するなど、新たな働き方や豊かなライフスタイルの実現へ寄与
(4) 次世代の育成・学び	→ 環境教育活動の実施
(5) 災害対策の支援	→ 災害時における県内避難所等の非常用電源としてのEV活用
(6) その他、本協定の目的を達成するために必要な事項に関すること	

アルプス山岳郷でのEVツーリズム

標高1,500mという高地の大自然の中、CO₂排出ゼロのEVから電気を供給することで環境に配慮した、静かな空間でのツーリズムを実現。



練馬区

連携の概要

協定締結日：2018年9月6日 ※災害連携協定締結第1号
 協定の名称：災害時における電気自動車からの電力供給に関する協定
 協定内容：①災害時、練馬区内の日産販売会社店舗に配備しているEV試乗車の区への無償貸与。
 ②災害時、練馬区内の日産販売会社店舗に設置してあるEV用急速充電スタンドの利用。
 ③災害時協力登録車制度(区民登録制度)の周知協力。
 ④平常時、EV普及に関する広報活動への協力(イベント出展など)。

ブルー・スイッチ 災害連携第1号

自立分散型エネルギー社会を目指してEVを活用



練馬区では、2016年から自立分散型エネルギー社会をめざす取り組みとして、EVの活用に着目してきました。

区内の小中学校98か所の避難拠点は、災害時に向け発電機を動かすガソリンと煮炊き用バーナーに使う灯油を備蓄していますが、消防法の関係で、備蓄できる量に限りがあります。電気の使い方にもありますが、可能な電力供給量は、約1日分程度。これを補助するため「動く蓄電池」としてEVを補助電源として活用しようと考えました。そこで、EV販売を先行していた日産に相談し、2018年に連携協定が実現し、ブルー・スイッチ活動の第1号となりました。

災害時に日産販売店のEV試乗車の無償貸与や店舗の急速充電器の利用もさせて頂きます。また、EV「日産リーフ」7台を区内24時間365日パトロールする安全・安心パトロールカーとして導入し、区民の安全を守っています。また、災害時に備えEVを所有する在住勤者を対象に「災害時協力登録車制度」を創設し、その周知を、区内の日産販売店にご協力頂いています。

EVは、走行中のCO₂排出が無いため、環境にやさしく、災害時には蓄電池にもなり、平常時、災害時ともに活用できることが魅力です。将来的にEVが普及することで、在宅避難も可能となります。今後もEVの活用を推進していく考えています。

(練馬区 環境課)



熊本市

連携の概要

協定締結日：2019年7月22日
 協定の名称：電気自動車を活用した持続可能なまちづくりに関する連携協定
 協定内容：①電気自動車(EV)の普及促進による市民の環境意識の向上。
 ②災害時におけるEV活用による市民の安全確保。
 ③EV普及を通じた地域課題の解決。

熊本県内初のブルー・スイッチ連携協定を締結

ごみ焼却による電力とEVの活用により災害時の電力を確保

熊本市では、熊本地震後の震災復興計画の中で、防災・減災のまちづくりとして、災害に強い自立分散型のエネルギー系統の構築を掲げ、2018年からごみ焼却による電力を市の施設に供給する「電力の地産地消」に取り組んでいます。



日産のブルー・スイッチは、まさに熊本市の取り組みに合致する活動で、災害時にはEVが走る蓄電池として避難所などで電力を確保する手段となります。また、2020年2月には、ごみ焼却場の近くに専用電線で繋いだEV充電拠点を



整備し、停電時にもごみ焼却場が稼働している限り電力が確保できる体制を作りました。

これら取り組みの提案により、2019年7月に熊本市は「SDGs未来都市」に選定されました。

2020年1月、全国で初となる熊本連携中枢都市圏による「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を宣言し、現在共同で計画策定を進めています。ブルー・スイッチの活動が、脱炭素社会実現のためにますます広がっていくことを願っています。

(熊本市 環境政策課)

小田原市

連携の概要

協定締結日：2020年7月31日

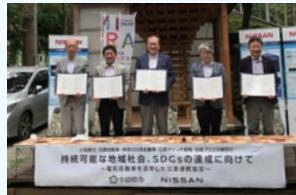
協定の名称：電気自動車を活用した災害連携協定

(持続可能な地域社会、SDGsの達成に向けた連携)

協定内容：

- ①脱炭素型地域交通モデルに関する平時のEV活用の多様化(地域エネルギーバランスの調整機能、電力インフラの補完機能)の取り組みを活かし、日産自動車と共にワーケーションなど新たなライフスタイルへのEVの有効性等を市民へ積極的に発信する。
- ②災害を起因とする停電が発生した際、市が指定する避難所に、日産リーフ試乗車を無償で貸与する。
- ③小田原市、日産の連携により「走る蓄電池」であるEVから給電を行うことで、災害時においても継続して電力が供給できる体制を整え、避難所の円滑な運営を図り、市民の生命及び身体の安全を守る。

EV活用によるワーケーションを推進し 新たなライフスタイルの創造



小田原市は民間企業と連携し、2019年度に環境省の「脱炭素型地域交通モデル構築事業」の採択を受けエネルギー・マネジメントも視野に入れたEVカーシェアリングを行っています。その際、EV100台を導入するにあたって、日産との接点が生まれ、連携協定が実現しました。

EVは、CO₂の排出が無く、蓄電池として活用すれば再生可能エネルギーの導入と需要の増加に貢献します。まとまった台数を導入することで、その効果が発揮でき、新しいライフスタイルの確立をするきっかけとしても有効です。

連携協定の調印式では、EV活用によるワーケーションの取り組みも紹介され、市内のオートキャンプ場「いごいの森」では、可搬型給電器、電気炊飯器、電気ケトル、プロジェクターなどを用意した応援セットを提供しており、気軽に自然の中でワーケーションをすることができます。イベントでも、ライティング、音響などの電気をEVから供給するなど市民へのEV啓発活動にも力を入れています。

(小田原市 環境部 エネルギー政策推進課)



松山市

連携の概要

協定締結日：2020年8月25日

協定の名称：電気自動車を活用した持続的なまちづくりに関する連携協定

協定内容：

- ①環境対策：EVの普及促進による温室効果ガスの消滅。
- ②防災・災害対策：災害時におけるEV活用による市民の安全確保。
- ③観光の活性化：EV普及を通じた観光の活性化。
- ④次世代モビリティの導入。

環境、災害対策、次世代モビリティとしてEVを活用し 持続的なまちづくりを推進

松山市は「松山市SDGs推進協議会」を設置し、官民連携で環境、防災など地域の課題解決に取り組んでいます。数年前から日産のEVを公用車として使用していることをきっかけに今回の協定締結に至りました。市民へのEVの理解促進のための啓発活動、大規模災害時のEV活用をはじめ、EVを次世代公共交通として活用することも検討しています。EVを公共交通として活用することで、路面電車では行けないエリアへ移動することが可能になり、市民にとっても観光客にとっても有益であると考えています。また、島しょ部では、電力の地産地消に力を入れていることもあり、EVには大きな期待を寄せています。



今回連携協定を締結したことでの今まで部署ごとに行ってきた取り組みが、松山市全体の取り組みとして横ぐし展開できるようになり、動きは加速しています。環境モデル都市として「ゼロカーボンシティまつやま～誰もが安心して住み続けられるスマートシティ～」を基本理念に2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロの社会を目指すうえでもこの協定は重要だと考え



ています。
EVはCO₂排出削減に大きな効果を発揮するので、今後もっとラインアップが増え、市民の様々なニーズに合ったEVが開発されることを期待しています。

(松山市 都市整備部 都市・交通計画課)

ヤマガタデザイン(株)

連携の概要

協定締結日：2021年4月26日

協定の名称：電気自動車を活用したまちづくり連携協定

協定内容：①観光客の二次交通の課題解決

「NISSAN e-シェアモビ」を導入し周辺に点在する観光スポットへの二次交通の課題を解決。

②地域の教育向上への連携

ヤマガタデザイングループが運営する「キッズドーム ソライ」にて、子どもが楽しく地球環境問題と自動車産業の環境技術への取り組みを学べる「日産わくわくエコスクール」を実施。

③防災力強化

災害による停電時にEVからホテル「スイデンテラス」に電力を供給できる機器(V2H)を設置。山形日産自動車販売の店舗にある急速充電器の無償提供。

EVを活用したまちづくりを通して 庄内地域の二次交通や災害対応などの課題を解決



ヤマガタデザインは、「課題を解決する事業をデザインすること」をミッションに掲げ、山形県庄内地域を、民間主導による地方都市の課題解決のモデルとすべく活動を続けています。ヤマガタデザイングループでは、田んぼの中に浮かぶように建つ景観が評判のホテル「スイデンテラス」を運営しています。静かな環境のホテルということもあり、滞在型のお客様が多くいらっしゃいます。しかし、ホテルからの交通手段が少ないとことから、宿泊客の二次交通の課題解決策として、EVのカーシェアリングサービス「NISSAN e-シェアモビ」を導入することになりました。利用時間も1時間から利用できるため、お客様から好評をいただいています。

持続可能な社会の実現を目指した弊社の活動と走行中のCO₂排出ゼロで環境に優しいEVの親和性は高く、その静粛性は「スイデンテラス」との相性も最適です。また、EVからは電力を供給することができ、停電時のホテルの防災力も向上しました。

また、地域の子どもたちの環境教育にも力を入れており、日産自動車のEVを通して地球環境について学ぶプログラム「日産わくわくエコスクール」の展開も予定しています。今回の連携協定は、EVを活用したまちづくりへの夢を膨らませる良いきっかけになっています。

(ヤマガタデザイン(株) 街づくり推進室)



(株)カインズ

連携の概要

協定締結日：2021年4月27日

協定の名称：電気自動車を活用したSDGs連携協定

協定内容：①本庄市が主催する環境イベント等で使用する電力を自社が所有するEVから供給し、CO₂削減と市民への環境意識向上とEVの認知向上を目指す。

②自社の教育プログラムを本庄市民に提供し、SDGsの理念に基づく持続可能な社会について深い理解を促す。

③本庄市で災害を起因とする停電が発生した際、避難所での電力供給のために自社のEV(日産リーフ)を無償で貸与する。また自社の店舗に設置されている充電設備も無償で使用することを許諾する。

カインズは「地域のインフラ」、「災害時のライフライン」として EVを活用し、本庄市の持続可能な社会の実現に貢献

カインズは、「世界を、日常から変える。」をビジョンとして掲げ、地域との絆を重視しています。その一環として、本社がある本庄市との絆を深めるために、2012年に「災害時における生活物資の供給強力に関する協定」を締結しました。自らを「地域のインフラ」、「災害時のライフライン」と位置づけて、災害時でもできる限り営業継続をすることが最大の社会貢献であり、地域に安心・安全を届け、日常のくらしを支えることになると考えてきました。



そして、本庄市にくらす人々に更に安心・安全をお届けするためになにかできないかと考えていた時、日産自動車のブルー・スイッチ活動のことを知りました。弊社も保有するEV活用による地域課題の解決は、まさに弊社が望んでいた姿に近く、非常に共感しました。

同じく地域への貢献を考えている東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナーにもご一緒にいただき、「次の時代につながるまち～世のため、後のため」としてSDGs目標達成を進める本庄市と「電気自動車を活用したSDGs連携協定」の締結を致しました。

今後もEVを活用した取り組みに力を入れていきたいと考えています。

((株)カインズ)



(2023年2月17日時点)

■自治体との連携協定 154件

日付	自治体・企業・団体	協定名
① H30.9.6	練馬区	災害時における電気自動車からの電力供給に関する協定
② H30.11.20	横須賀市 池内精工(株)	横須賀市と池内精工の「災害時における電気自動車(EV)の活用」に参画(日産販売会社の横須賀市内店舗で試乗車として配備しているEVを活用し、同取組みに参画)
③ H31.4.26	飛騨市	災害時における電気自動車からの電力供給に関する災害連携協定
④ R1.5.29	伊勢市	災害時における電気自動車からの電力供給に関する災害連携協定
⑤ R1.7.22	熊本市	電気自動車を活用した持続可能なまちづくりに関する連携協定
⑥ R1.8.19	羽村市	電気自動車を活用した災害連携協定
⑦ R1.8.27	三重県	電気自動車を活用した災害連携協定
⑧ R1.8.28	彦根市	電気自動車を活用した災害連携協定
⑨ R1.9.12	札幌市	災害時の避難所等における次世代自動車からの電力供給の協力に関する協定
⑩ R1.10.10	厚木市	電気自動車を活用した災害連携協定
⑪ R1.10.25	大分市	電気自動車を軸とした地域課題解決に関する包括連携協定
⑫ R1.11.22	鶴岡市	電気自動車からの電力供給の協力に関する災害連携協定
⑬ R1.11.25	神戸市 (株)神戸酒心館	電気自動車を活用した電力および水の供給に関する災害連携協定
⑭ R1.12.1	狛江市	電気自動車を活用した災害連携協定
⑮ R1.12.9	上尾市 (株)サイニチホールディングス	災害時における無人航空機及び電気自動車による協力に関する協定
⑯ R1.12.17	宇部市	電気自動車を活用した災害連携協定
⑰ R1.12.25	さいたま市	大規模災害時における電気自動車等による電力供給に関する協定
⑱ R1.12.26	羽咋市	電気自動車を活用した災害連携協定

日付	自治体・企業・団体	協定名
⑲ R2.1.14	横浜市	電気自動車を活用した災害連携協定
⑳ R2.1.24	三郷町	電気自動車を活用した包括連携協定
㉑ R2.1.31	上三川町	電気自動車を活用した災害連携協定
㉒ R2.2.7	菊陽町 (株)菊陽タクシー (株)おしろタクシー	EVタクシーを電力源とする全国初の災害連携協定
㉓ R2.2.12	伊勢原市	電気自動車を活用した災害連携協定
㉔ R2.2.14	和歌山県	電気自動車を活用した災害連携協定
㉕ R2.3.2	開成町	電気自動車を活用した災害連携協定
㉖ R2.3.18	小松市	電気自動車を活用した災害連携協定
㉗ R2.3.23	下野市	電気自動車を活用した災害連携協定
㉘ R2.3.23	那霸市 (株)りゅうにちホールディングス	電気自動車を活用した災害連携協定
㉙ R2.3.23	浦添市 (株)りゅうにちホールディングス	電気自動車を活用した災害連携協定
㉚ R2.3.30	稻敷市	電気自動車を活用した災害連携協定
㉛ R2.4.24	帯広市	災害時における次世代自動車からの電力供給に関する協定
㉜ R2.6.5	木更津市 (株)ハナダ電機技術工業	電気自動車を活用したまちづくり連携協定
㉝ R2.6.10	大阪府	大阪府と日産大阪販売株式会社 包括連携協定
㉞ R2.6.11	市原市	電気自動車からの電力供給に関する災害連携協定
㉟ R2.6.19	美郷町	電気自動車を活用したまちづくり連携協定
㉟ R2.6.22	福井県	電気自動車を活用した災害連携協定

■自治体との連携協定 154件

日付	自治体・企業・団体	協定名
37 R2.6.22	北九州市、九電グループ	電気自動車を活用したSDGs連携協定
38 R2.6.30	広島県府中市	電気自動車を活用した災害連携協定
39 R2.7.1	富山市	電気自動車を活用した災害連携協定
40 R2.7.8	都城市、(株)久南	電気自動車を活用した災害連携協定
41 R2.7.13	酒田市	電気自動車を活用した災害連携協定
42 R2.7.20	桑名市	電気自動車を活用した災害連携協定
43 R2.7.28	豊橋市	電気自動車を活用した災害連携協定
44 R2.7.28	陸前高田市、東北(株)	EVを活用した持続可能なまちづくりに関する連携協定
45 R2.7.30	函館市 (一社)日本自動車販売協会連合会9社	電気自動車を活用した災害連携協定
46 R2.7.31	小田原市	電気自動車を活用した災害連携協定
47 R2.8.3	所沢市	電気自動車に係る連携協定
48 R2.8.4	蒲郡市	電気自動車を活用した災害連携協定
49 R2.8.25	松山市	電気自動車を活用した持続可能なまちづくりに関する連携協定
50 R2.8.27	美濃加茂市	電気自動車を活用した災害連携協定
51 R2.8.28	渋谷区	電気自動車を活用した災害連携協定
52 R2.9.4	野田市	電気自動車を活用した災害連携協定
53 R2.9.8	千葉市	電気自動車を活用した災害連携協定
54 R2.9.15	山梨県	電気自動車を活用した災害連携協定
55 R2.9.24	米原市	電気自動車を活用した災害連携協定
56 R2.9.25	厚真町、安平町、むかわ町	電気自動車を活用した災害連携協定
57 R2.9.30	郡山市	電気自動車を活用した災害連携協定
58 R2.10.5	水巻町	電気自動車を活用した災害連携協定
59 R2.10.8	一宮市	電気自動車を活用した災害連携協定
60 R2.10.15	みどり市	電気自動車を活用した災害連携協定
61 R2.10.20	いわき市	電気自動車を活用した災害連携協定

日付	自治体・企業・団体	協定名
62 R2.10.27	かほく市、米沢電気グループ	災害対応力の強化と低炭素社会の実現に向けた連携協定
63 R2.10.28	平塚市	電気自動車を活用した災害連携協定
64 R2.10.28	山形市	電気自動車を活用した災害連携協定
65 R2.11.5	三木市、三木市ゴルフ協会	電気自動車を活用したまちづくりに関する連携協定
66 R2.11.5	福岡市	電気自動車を活用した災害連携協定
67 R2.11.5	釧路市 釧路自動車販売店協会15社	電気自動車を活用した災害連携協定
68 R2.11.12	白山市 (学)金沢工業大学 北陸電力(株) 米沢電気グループ	SDGsにおける電気自動車の利活用推進に関する連携協定
69 R2.11.18	荒尾市、三井物産(株)	電気自動車を活用したSDGs達成に向けた連携協定
70 R2.11.27	岡谷市	電気自動車を活用した災害連携協定
71 R2.12.2	青木村	電気自動車を活用した災害連携協定
72 R2.12.4	立山町	電気自動車を活用した災害連携協定
73 R2.12.23	滋賀県	電気自動車を活用した災害連携協定
74 R3.1.8	相模原市、(株)ノジマ、 東京電力パワーグリッド(株)	電気自動車を活用した災害連携協定
75 R3.2.2	浪江町、双葉町、南相馬市 イオン東北(株)、 日本郵便(株)、(株)長大、 (株)ゼンリン、 フォアールエナジー(株)	福島県浜通り地域における新しいモビリティを 活用したまちづくり連携協定
76 R3.2.17	長野地域連携中枢都市圏	電気自動車を活用した脱炭素社会の実現と災害対応力強化に 係る連携協定
77 R3.3.3	四万十市	電気自動車を活用したまちづくりに関する連携協定
78 R3.3.9	浜松市	電気自動車を活用した災害連携協定
79 R3.3.11	尾花沢市	電気自動車を活用した災害連携協定
80 R3.3.12	海津市	電気自動車を活用した災害連携協定
81 R3.3.17	辰野町	電気自動車を活用した災害連携協定
82 R3.3.17	会津若松市	電気自動車を活用した災害連携協定
83 R3.3.23	大多喜町	電気自動車を活用した災害連携協定
84 R3.4.15	合志市	電気自動車を活用した災害連携協定

■自治体との連携協定 154件

日付	自治体・企業・団体	協定名
85 R3.4.16	伊達市	電気自動車を活用した災害連携協定
86 R3.4.16	厚岸町	電気自動車を活用した災害連携協定
87 R3.4.22	佐世保市、佐世保タクシー(株)、(株)西九州させぼパワーズ	電気自動車を活用した災害連携協定
88 R3.4.22	東彼杵町、佐世保タクシー(株)、(株)西九州させぼパワーズ	電気自動車を活用した災害連携協定
89 R3.4.27	本庄市	電気自動車を活用した SDGs 連携協定
90 R3.5.20	磐梯町	電気自動車を活用した災害連携協定
91 R3.6.4	武雄市	電気自動車を活用した災害連携協定
92 R3.6.17	福島市	電気自動車を活用した災害連携協定
93 R3.6.23	栃木市	電気自動車を活用した災害連携協定
94 R3.6.30	長野県	しあわせ信州の実現及び SDGs の達成に向けた包括連携協定
95 R3.7.5	甲良町	電気自動車を活用した災害連携協定
96 R3.7.8	名古屋市	電気自動車を活用した災害連携協定
97 R3.7.8	三股町、(株)九南	電気自動車を活用した災害連携協定
98 R3.7.30	日南市、(株)九南	電気自動車を活用した災害連携協定
99 R3.8.6	仙台市	電気自動車を活用した災害連携協定
100 R3.9.21	つくば市	電気自動車を活用した災害連携協定
101 R3.10.7	苅田町	電気自動車を活用した災害連携協定
102 R3.10.18	行橋市	電気自動車を活用した災害連携協定
103 R3.8.4	金武町	電気自動車を活用した災害連携協定
104 R3.10.22	久御山町	電気自動車を活用した災害連携協定
105 R3.10.28	那須塩原市	電気自動車を活用した災害連携協定
106 R3.10.29	世田谷区	電気自動車を活用した災害連携協定
107 R3.11.5	東松島市	電気自動車等を活用した SDGs 達成を目指す包括連携協定
108 R3.11.18	八女市、九電グループ	低炭素社会の実現および災害対応力強化に関する連携協定
109 R3.12.6	石川県、米沢電気グループ	電気自動車を活用した災害連携協定
110 R3.12.13	南島原市	電気自動車を活用したカーボンニュートラルの実現および災害対応に関する連携協定

日付	自治体・企業・団体	協定名
111 R3.12.14	旭川市	電気自動車を活用した災害連携協定
112 R3.12.20	三芳町、東京電力パワーグリッド(株)	電気自動車を活用した災害連携協定
113 R3.12.22	袋井市	電気自動車を活用した災害連携協定
114 R4.1.7	座間市、東京電力パワーグリッド(株)	電気自動車を活用した災害連携協定
115 R4.1.18	鹿児島市	電気自動車を活用した災害連携協定
116 R4.1.27	福知山市	電気自動車を活用した災害連携協定
117 R4.1.28	西海市、住友三井オートサービス(株)、総合電機(株)、ジスコホテル(株)、西海市商工会、(株)十八親和銀行、(株)西海クリエイティブカンパニー	電気自動車及び再生可能エネルギーを核とした災害に強いカーボンニュートラルな地域づくりに係る連携協定
118 R4.2.18	蘭越町、二セコ町、俱知安町	電気自動車を活用した持続可能なまちづくりに関する包括連携協定
119 R4.3.4	新地町	電気自動車を活用した脱炭素化及び強靭化に関する連携協定
120 R4.3.17	岡崎市	電気自動車を活用した災害連携協定
121 R4.3.20	宇椙村	電気自動車を活用した持続可能なまちづくり連携協定
122 R4.3.22	葛飾区	電気自動車を活用した災害連携協定
123 R4.3.22	荒川区	電気自動車を活用した災害連携協定
124 R4.3.23	大垣市	電気自動車を活用した脱炭素化及び強靭化に関する連携協定
125 R4.3.30	土浦市	電気自動車を活用した災害連携協定
126 R4.4.18	あきる野市	電気自動車を活用した脱炭素化及び強靭化に関する連携協定
127 R4.4.26	上牧町	電気自動車を活用した脱炭素化及び強靭化に関する連携協定
128 R4.5.16	阿蘇市	電気自動車を活用した持続可能なまちづくりに関する包括連携協定
129 R4.6.27	愛西市	電気自動車を活用した脱炭素化実現とSDGs 達成に向けた包括連携協定
130 R4.7.1	品川区	電気自動車を活用した災害連携協定
131 R4.7.5	大府市	電気自動車を活用した脱炭素化及び強靭化に関する連携協定
132 R4.7.6	野木町	電気自動車を活用した脱炭素化及び強靭化に関する連携協定

■自治体との連携協定 154件

日付	自治体・企業・団体	協定名
133 R4.7.8	秋田県	電気自動車を活用した災害連携協定
134 R4.7.25	阿久根市	電気自動車を活用した脱炭素化及び強靭化に関する包括連携協定
135 R4.8.4	七戸町	電気自動車を活用したカーボンニュートラル実現と災害に強いまちづくりに関する包括連携協定
136 R4.8.22	留萌市	災害時における電気自動車による電力供給に関する協定
137 R4.8.29	姫路市	電気自動車を活用した災害連携協定
138 R4.9.8	真庭市	電気自動車活用によるSDGsの達成に向けた包括連携協定
139 R4.9.28	南陽市	電気自動車を活用した脱炭素化及び強靭化に関する連携協定
140 R4.10.3	山口市	電気自動車を活用した脱炭素化及び強靭化に関する包括連携協定
141 R4.10.20	日進市	電気自動車を活用したゼロカーボンシティの実現と災害時車両等の提供に関する連携協定
142 R4.10.31	志摩市	電気自動車を活用した脱炭素化及び強靭化に関する連携協定
143 R4.11.25	小城市	電気自動車を活用した脱炭素化及び強靭化に関する連携協定
144 R4.12.22	清須市	電気自動車を活用した脱炭素化及び災害に強いまちづくりに関する連携協定
145 R5.1.17	阿南市	電気自動車を活用した災害連携協定
146 R5.1.19	神奈川県	電気自動車を活用した脱炭素化及び強靭化に関する連携協定
147 R5.1.24	兵庫県警察	電気自動車を活用した災害連携協定
148 R5.1.30	警視庁 第七方面区内9警察署	電気自動車を活用した災害連携協定
149 R5.1.31	宇陀市	電気自動車を活用したカーボンニュートラルなまちづくりに関する包括連携協定
150 R5.2.2	上天草市	電気自動車を活用した持続可能なまちづくりに向けた包括連携協定
151 R5.2.3	邑南町 おおなんきらりエネルギー(株)	電気自動車及び再生可能エネルギーの普及促進によるカーボンニュートラルなまちづくりに関する連携協定
152 R5.2.15	(大)広島大学、東広島市 他9社	持続的な地域の発展と大学の進化の実現に向けた「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」
153 R5.2.16	琴平町	電気自動車を活用した災害連携協定
154 R5.2.17	米子市	電気自動車を活用した脱炭素化に関する連携協定 及び 電気自動車を活用した災害連携協定

■企業・法人との連携協定 12件

日付	企業	協定名
1 H31.2.27	(株)セコマ	災害時における電気自動車からの電力供給に関する協定
2 H31.3.18	(株)ヒグマ	災害時における電気自動車からの電力供給に関する協定
3 R1.9.13	(株)アキュラホーム	災害時における電気自動車からの電力供給に関する協定
4 R2.6.16	(福)大津市社会福祉協議会	電気自動車を活用した災害連携協定
5 R2.9.25	(株)八興	電気自動車を活用したZEH・ZEH+R普及促進に関する連携協定
6 R2.10.1	(株)かまどり住宅	災害時等における電気自動車による電力供給に関する協定
7 R2.11.21	正和会グループ	災害時における電気自動車貸与に関する連携協定
8 R3.2.17	(公社)名古屋市獣医師会	電気自動車を活用した災害連携協定
9 R3.3.15	国土交通省 神戸運輸監理部	電気自動車を活用した災害連携協定
10 R3.4.26	ヤマガタデザイン(株)	電気自動車を活用したまちづくり連携協定
11 R4.10.7	北九州市 (株)井筒屋	自治体と企業間での電気自動車シェアリング実証事業に「NISSAN e-シェアモビ」のプラットフォームを提供
12 R5.1.27	(株)日立ビルシステム	日産サクラからの電力供給でエレベーター稼働を担保する実証実験

■エネルギー・マネジメント、まちづくり、観光などの連携 43件

日付	自治体・企業	連携内容
1 H30.5.21	(株)信州未来づくりカンパニー 地域DMO(一社)松本市アルプス山岳郷	松本市アルプス山岳郷との共同事業 商用電気自動車「e-NV200」から電力供給する「アルプス山岳郷 EVソーリーズム 乗鞍 星と月のレストラン」がオープン
2 H30.5.31	九州電力(株) (一社)電力中央研究所 三菱自動車工業(株) 三菱電機(株)	電気自動車を電力の需給バランス調整に活用するための実証試験を開始
3 H30.7.24	コーナン商事(株)	コーナンとカーシェアリングサービスで協業
4 H30.10.4	東北電力(株)、三井物産(株) 三菱地所(株)	電気自動車を活用したバーチャルパワープラント構築に向けた「V2G実証プロジェクト」を開始
5 H30.10.26	九州電力(株) (一社)電力中央研究所 三菱自動車工業(株) 三菱電機(株) イーレックス(株)	電気自動車を活用した最大需要電力削減パイロットプロジェクトを開始

■エネルギー・マネジメント、まちづくり、観光などの連携 43件

日付	自治体・企業	連携内容
6 H30.10.30	西日本電信電話(株) (株)NTTスマイルエナジー	EV(V2B)を活用したオフィスビルでの エネルギー・コスト・CO ₂ 削減トライアルを開始
7 H30.11.20	住友商事(株) 住友三井オートサービス(株)	EVの新たな二次利用に関する協定
8 H30.12.20	日本スキー場開発(株)	日本スキー場開発との協業で 「NISSAN e-シェアモビ」の新たな取り組みを開始
9 H31.1.31	公益財団法人 福島イノベーション・ コスト構想推進機構	カーシェアリングサービス「NISSAN e-シェアモビ」で 初のワンウェイ運用を開始
10 H31.3.19	いわき市	「いわき市の中山間地域でのボランティア輸送」に 商用電気自動車「e-NV200」の採用が決定
11 H31.3.26	名護市	沖縄県初の「NISSAN e-シェアモビ」ステーションを 名護市役所に開設
12 H31.4.11	生活協同組合連合会 大学生協事業連合	大学生向けに「NISSAN e-シェアモビ」のサービスを拡充
13 H31.4.19	(株)Jヴィレッジ	「NISSAN e-シェアモビ」のステーションを ナショナルトレーニングセンター Jヴィレッジに開設
14 R1.5.31	カナディアン・ ソーラー・ジャパン(株)	電気自動車と太陽光発電の新たなソリューションに おける協業に合意
15 R1.7.1	九州電力(株)	「NISSAN e-シェアモビ」ステーションを 九州電力の大分支社内に開設
16 R1.9.20	東京都	東京都公募事業「レンタカー・カーシェアリングにおける ZEV(Zero Emission Vehicle)導入促進事業」において、 「NISSAN e-シェアモビ」のEVが45台採択
17 R1.9.26	フォーアールエナジー(株)	日産リーフと中古バッテリー活用の「定置型蓄電池」を 組み合わせた新たなソリューションを確立
18 R1.10.23	東北電力(株) 三井物産(株) 三井地所(株) リコージャパン(株)	電気自動車を活用したバーチャルパワープラント構築に向けた 「V2G実証プロジェクト」を継続実施
19 R1.11.29	九州電力(株)	「NISSAN e-シェアモビ」ステーションを九州電力の 福岡支社内に開設
20 R1.11.29	沖縄県	沖縄本島に「NISSAN e-シェアモビ」ステーションを 新設し、二次交通環境整備の実証実験に参加
21 R1.12.4	浪江町	浪江町復興まちづくり「スマートコミュニティ構築事業」 日産リーフ導入
22 R2.3.2	葛尾村 葛尾創生電力(株)	葛尾村スマートコミュニティ事業 エネルギーの地産地消を 目指し日産リーフ導入
23 R2.3.31	新潟にしかん地域循環 共生圏協議会	電気自動車を活用した地域 SDGs の取り組みに 関する事業を発表

日付	自治体・企業	連携内容
24 R2.3.31	東京都	東京都公募事業「レンタカー・カーシェアリングにおける ZEV導入促進事業」のNISSAN e-シェアモビにおいて、 「日産リーフ」全45台の稼働開始
25 R2.6.2	(学)金沢工業大学	「NISSAN e-シェアモビ」のEVステーションを 金沢工業大学内に開設
26 R2.7.9	(株)スマートテック	電気自動車を活用した 再生可能エネルギー普及に向け活動を拡大
27 R2.9.1	近畿日本ツーリスト(株)	日産自動車×近畿日本ツーリスト with コロナ時代の旅 プライベート空間で空気の綺麗なリゾートへ
28 R2.10.30	ENEOS(株)	電気自動車「日産リーフ」を利用した ダイナミックプライシング実証実験を開始
29 R2.10.30	陸前高田市	日産リーフからの電力を活用し三陸花火大会の運営をサポート
30 R3.3.25	阿蘇市	阿蘇市との電気自動車を活用した観光促進
31 R3.6.30	MCリテールエナジー(株) SBエナジー(株) (株)REXEV 三菱自動車工業(株)	ダイナミックプライシング実用化に向けたEV・PHEV向け 充電調整の実証事業を開始
32 R3.8.20	出光興産(株) ソーラーフロンティア(株)	ダイナミックプライシング実用化に向けたEV・PHEV向け 充電調整の実証事業を開始
33 R3.9.14	環境省	環境省との「国立公園オフィシャルパートナーシップ」を締結
34 R3.12.22	住友商事(株) 住友三井オートサービス(株)	自治体向け脱炭素化支援パートナーシップ
35 R3.12.22	(一社)スーパーシティAiCT コンソーシアム	スマートシティ会津若松におけるカーボンニュートラル実現に 向けた連携協定
36 R3.12.22		2022年度初頭より従業員向けに 実質再生可能エネルギー100%電力を販売
37 R4.1.12	浪江町	福島県浪江町にてEVの充放電システムを 活用したエネルギー・マネジメントシステムの実用化検証を開始
38 R4.1.14	沖縄県庁 (株)りゅうにちホールディングス	日産リーフを活用した、「沖縄県公用車EVカーシェアリング 実証事業」を開始
39 R4.2.5	(株)Looop	脱炭素スマートコミュニティ街区「浦和美園E-フォレスト」で、 「NISSAN e-シェアモビ」を活用したエネルギー・マネジメント 実証を開始
40 R4.4.1	大阪ガス	大阪ガス管理施設「京都リサーチパーク(KRP)」で 企業間シェアリングを目指したEVカーシェアを開始
41 R4.4.1	伊根町	電気自動車を使用した交通課題の解決を図るための 予約制乗り合いタクシー(デマンド交通)の実証実験を開始
42 R4.9.27	佐世保市 (財)佐世保觀光コンベンション協会	佐世保市との電気自動車を活用した観光促進
43 R4.10.29	愛媛県	公用車(電気自動車)を活用したカーシェアリングサービス

| 日産アリア



- 乗車定員：5名
- 全長×全幅×全高(B6 2WD) : 4595×1850×1655<1665^{*1}>(mm)
- バッテリー総電力量 : 66kWh(B6)/91kWh(B9)
- 航続距離(WLTCモード[※]) : 460km~640km

*B6 : 66kWh バッテリー搭載グレード / B9 : 91kWh バッテリー搭載グレード

^{*1} プロパイロット 2.0 装備車

| 日産リーフ



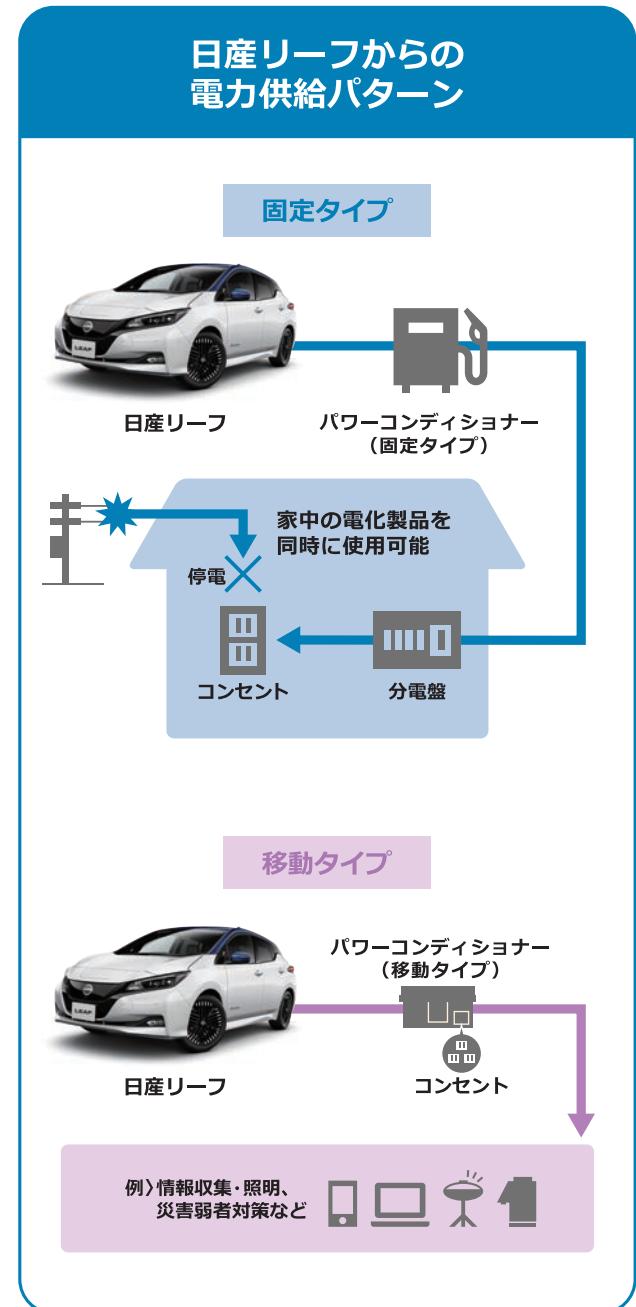
- 乗車定員：5名
- 全長×全幅×全高(X) : 4480×1790×1560<1540^{*1}>(mm)
- バッテリー総電力量 : 40kWh/60kWh
- 航続距離(WLTCモード[※]) : 322km/450km

^{*1} リーフアンテナ（可倒式）装着時

| 日産サクラ
(軽自動車)

- 乗車定員：4名
- 全長×全幅×全高 : 3395×1475×1655 (mm)
- バッテリー総電力量 : 20kWh
- 航続距離(WLTCモード[※]) : 180km

※一充電走行距離は定められた試験条件での値です。お客様の使用環境(気象、渋滞等)や運転方法(急発進、エアコン使用等)、整備状況(タイヤの空気圧等)に応じて値は異なります。電気自動車は、走り方や使い方、使用環境等によって航続可能距離が大きく異なります。●一充電走行距離の表示は、「WLTCモード」です。●WLTCモードは、「市街地」「郊外」「高速道路」の各走行モードを平均的な使用時間配分で構成した国際的な走行モードです。



日産自動車は皆さんと共に本気で カーボンニュートラルの実現を目指していきます

「ブルー・スイッチ」活動が解決する5つの課題の事例動画を公開中



脱炭素(環境)



走行中のCO₂排出ゼロにより環境負荷軽減に貢献



災害



バッテリーに貯めた電気を、災害による停電時の電力として活用



エネルギー マネジメント



再生可能エネルギーや電力需要の低い夜間電力をバッテリーに貯めて、エネルギーを効率的に活用



観光



電気自動車を活用したカーシェアリングや、観光地でのEV優遇などの促進で工口な観光の活性化



地方での 交通課題



ガソリンスタンドの減少や、公共交通機関の維持が難しくなった地方の交通手段として電気自動車を活用

日本電動化アクション「ブルー・スイッチ」

ウェブサイト：<https://www3.nissan.co.jp/first-contact-technology/blue-switch.html>



お問合せ先：blue-switch@mail.nissan.co.jp